

# 連載

多摩の  
金融史

7

## 多摩中央信金の昭和二〇年代

佐藤 政則



### はじめに

昭和四〇年七月に執り行われた井上権吉（多摩中央信用金庫理事長）の金庫葬において、信金業界を牽引してきた小原鐵五郎（<sup>①</sup>）は、井上の功績を称え「今やあなたが手塩にかけて育てあげた多摩中央信用金庫は、預金量一八六億円を保有する全国屈指の信用金庫として揺るぎない基盤を築かれております」（<sup>②</sup>）と弔辞を述べた。「全国屈指」はいささかオーバーだが、東京都六二金庫のなかで一六位の預金規模（四〇年三月末）である。勢いのある信金として注目されていたことは間違いない。

もともと前身の立川信用組合の創業期は、昭和恐慌と重なっており、拡大とか成長とかのイメージが似合

わない。昭和五年（一九三〇）一月に設立申請を行い、同年二月に東京府知事より設立許可が下りたが、第一回の出資金払込みができず、ようやく八年一二月に開業に至った。業務区域は立川町一円とされた。その後数年間は、手堅い経営が続くのである。

慎ましくスタートした立川信組は、意気高い多摩中央信金に変わっていく。このプロセスを説く有力な鍵は、昭和一二年から立川信組の組合長、戦後は信金理事長を務める井上権吉、そして昭和一三年に立川信組に入り、井上を支えつつ研鑽を積み、井上理事長のあとを襲う関塚正平、戦時期から戦後の高度成長期を担った、この二人が握っている。

戦前の立川信組が井上組合長のもとでどのように変わるのか、大変興味深いが、これは筆者よりもはるか

に生きのいい書き手に委ね、小論では、再スタートを切る昭和二〇年代に焦点を絞る。ただし、当時を証言する残存資料は少量かつ断片的であり、総体的な検討は難しい。二〇年代にどう変わろうとしたのか、そのあたりを中心に進めたい。

## 戦時下での変化

初期一〇年間の業容を示した表1によれば、立川信組に変化が現れるのは、やはり昭和一二年頃からである。この辺りからの伸びは凄まじい。産業組合法に基づく立川信組をスケールの大きい市街地信組と比較するのは酷だが<sup>(3)</sup>、一九四〇年代に入るとその全国平均にかなり接近してきている。昭和一九年には最初の支店（支所）となる（立川駅）南口支店が開設され、長かった本店のみの経営から一歩踏み出す。

戦時経済の深化に伴う急伸という皮肉な展開をどう理解すればいいのか、なかなか厄介である。だが、事業者間での貯金・貸出という相互金融中心の業容から、貯金増強へ積極的に取組み、それを強制的ながら国債や国策会社社債などで運用するという、相互金融

とは乖離する世界を知った。これにより立川信組の意識や行動がどう変わるのかは、戦後に繋がる重要な問

表1 初期10年間の業容

(千円)

年.月末	立川信組				市街地信用組合 全国平均			
	組合員	払込 出資金	貯金	貸出金	組合員	払込 出資金	貯金 積金	貸出
1933.12	283	4	11	1	1,073	152	666	619
1934.12	360	16	59	46	1,126	156	733	617
1935.12	365	27	84	68	1,192	160	806	634
1936.12	365	29	102	68	1,267	165	898	683
1937.12	559	33	139	107	1,320	168	1,012	727
1938.12	743	42	311	136	1,425	180	1,298	779
1939.12	1,005	51	671	433	1,530	196	1,750	908
1940.12	1,120	59	1,080	681	1,625	216	2,362	1,001
1941.12	1,246	64	1,478	779	1,697	235	3,030	1,105
1942.12	1,463	94	2,518	1,188	1,727	257	4,195	1,246
1943. 8	1,501	97	3,649	1,203	1,788	263	4,506	1,250

注記：(1) 全国平均は1組合あたりの単純平均。(2) 貯金全国平均には積金を含むが、立川信組は貯金のみ。(3) 1943年8月の全国平均は1943年3月末の数値。

出所：立川信組については『多摩中央信用金庫創立四〇周年記念誌 多摩の歩みとともに』（1974年刊）65頁。組合平均については、日本銀行統計局『明治以降本邦主要経済統計』223頁、市街地信用組合統制会編『市街地信用組合現況 昭和18年3月末現在』2～3頁より作成。

題である。ただしこうした拡大も、基本的には創業期の枠組みを維持しながら進展した。これが突破されるのは、敗戦後の占領期・復興期、すなわち昭和二〇年代であった。

### 昭和二十三年三月臨時総代会

昭和二十三年（一九四八）三月一六日、立川信組の再建策を協議するために臨時総代会が開催された。この総代会において事業区域の拡張に止まらず、組合名称の変更まで行い、その後の方向を決するのである。

以下、井上権吉文書（たましん地域文化財団保存）のなかにある『信組』（昭和二十三年）所収の「臨時総代会議案」と「再建整備最終処理完了並に組合再建に付御挨拶」を用いて立川信組の再建策を示す。上記「御挨拶」は、臨時総代会終了後に井上組合長名で、総代会の結果を組合員と貯金者に通知した文書である。

すべての金融機関と同様に、立川信組も金融機関再建整備法に基づいて、いわば敗戦処理を行った。戦時下において最も安全資産と見做されていた軍需関係の政府補償付き債権などが、補償打切りによって一転し

た。これらを正常な資産負債から切り離し（いわゆる新旧勘定分離）、再建を図っていくのである。立川信組も、指定された通り、満州鉄道社債、東洋拓殖債券、興業債券などの外国証券、社債、金融債の全額ないし一定額を損失計上し、それを積立金全額、出資金全額、第二種封鎖貯金（主に大口法人貯金）全額などで補てんした。この結果、最終処理が確定した昭和二十三年三月末現在で出資金皆無、したがって形式的かつ瞬間的ではあるが、組合員のいない信用組合という珍妙な事態になり、直ちに新たな出資金の募集が必要となったのである。

臨時総代会において井上組合長は、この最終処理を「断腸の思い」で報告し理解を得た上で、新出資の募集を諮るが、そのさい併せて「飛躍的再建」案を提案し承認される。それが、業務区域の大拡張であり、組合名の改称であった。再建整備に伴い業務区域を拡張した信用組合は、全国に数多ある。しかし拡張に応じて名称変更まで徹底した組合は少ないだろう。

業務区域は、立川市から立川市、谷保村、西府村、府中町、小金井町、国分寺町、砂川村、昭和町、拝島

村、村山村、大和村、日野町、福生町、瑞穂町となった。立川からみて東は小金井、西は福生、北は大和、南は日野という、北多摩から一部西多摩、南多摩に跨るエリアが設定された。そしてこれにに応じて組合名称を立川信用組合から多摩中央信用組合へと改称するのである。

### 多摩中央信用組合への改称

冷静に眺めて、立川市に本店と一支部しかない、いわば無名の信用組合が広大な多摩を冠するとは、どういうことであろうか。実態と方向性との乖離は、あまりにも大きい。いったい何が、このような高揚感を立川信組にもたらしたのか。相当な議論があったはずだが、残念ながら詳らかにできない。多摩にあえて中央を付した真意も謎である。上述のエリアではさすがに多摩とは言えないという素直さと、二店舗で多摩中央を冠する図太さとは、まるで別人格のように両立しないのである。

あるいは立川が多摩の中央であるとの自負なのかもしれない。ちなみに、名称に「中央」を付す信用金庫

は、昭和二八年時点で、多摩中央を含め京都中央、大阪中央など全国に六つほどあった。

他方で、立川を中心に北多摩を含めた多摩の金融を担うという、現代に繋がる壮大なビジョンには凄まじさを感じる。実態ではなく、目指す方向に即して名称を変え「退路を絶つ」ということであろう。これは、明らかに意識改革であり、現代風に言えば、明確なパラダイムの転換であった。おそらく、意気に感じた多くの役職員が随喜の涙を流したことであろう。

全国の多くの信用組合は、速やかな出資金募集のために業務区域を拡大したと考えられる。だが、多摩中央信組はかなり異なる。後述する店舗展開で拡大区域の内実を固めながら、区域の外延的拡大を継続的に進めていく。『昭和二五年度業務報告書』から「区別組合員並に出資口数表」が掲載されるようになり、これによって、大まかな業務区域はわかる。『業務報告書』に業務区域が記載されるのは、昭和二九年度からである。これらに基づいて二〇年代後半の様子を示せば、次のようになる。徐々にではあるが、確実に広がっている。

【昭和二五年度】

立川市、昭和町、拜島村、府中町、西府町、国立町、国分寺町、砂川村、大和村、村山村、小金井町、小平町

(西多摩郡) 福生町、瑞穂町

(南多摩郡) 日野町

【昭和二九年度】

立川市、昭島市、府中市、三鷹市、北多摩郡一円

(西多摩郡) 福生町、瑞穂町

(南多摩郡) 日野町、加住村、由井村、七生村、多

摩村、稲城村、由木村

昭和二五年五月の通常総代会において多摩中央信組にも専務理事制が導入された。初代の専務理事は、長年にわたって井上組合長を補佐し、この総代会で初めて理事に選任された関塚正平である。これ以降の店舗展開や業務区域の拡大は、井上・関塚のコンビで進められていくが、キーパーソンは、おそらく関塚専務理事であろう。

店舗拡大と組合員（会員）分布の広がり

業務区域は定款上拡張したものの、具体的な施策となると思うように実施できない信組が多いなかで、多摩中央信組の動きは機敏であった。昭和二〇年代後半の正味三年半で一挙に五店舗を増設するのである。予見不能な状況下で、三〇年代からの高度成長という大波を鶴翼で受け止める体制が、二〇年代後半にすでにできていた意義は極めて大きい。

表2に示すように、昭和二五年（一九五〇）一〇月の昭島支店を皮切りに、小金井、国立、府中、そして二八年七月の国分寺と支店開設が続いた。おおむね中央線・青梅線沿線であり、立川から見れば、東は小金井、西は昭島、南は府中というエリアが営業基盤となった。現代で言うドミナント戦略に近いものであろう。ちなみに北は三三年開設の小平支店となる。

今一つ注目すべきことは、表2の備考欄に掲げた当該地への進出順位である。農協を含めず、戦前の廃止店舗も考慮していないが、二〇年代後半の状況は示している。昭島支店から国立支店まで多摩中央信組・信

金の店舗が最初の金融機関であった。府中には、戦前に東京中野銀行を合併した三菱銀行がその店舗を継承し現存していた。二番目店舗は八千代信金となるが、

表2 店舗の増設

店舗名	所在場所	開店年月日	備考
本店	立川駅北口通り 駅より北へ約三丁	昭和8年11月26日	—
南口支店	立川駅南口直前	昭和19年3月1日	—
昭島支店	青梅線東中神駅下車 南へ約五丁	昭和25年10月2日	最初
小金井支店	中央線小金井駅北口直前	昭和26年4月17日	最初
国立支店	中央線国立駅下車 富士見通り	昭和27年3月10日	最初
府中支店	甲州街道大國魂神社より東約一丁	昭和27年9月1日	3番目
國分寺支店	中央線國分寺駅下車 北へ約三丁	昭和28年7月7日	2番目

注記：備考欄の表記は、当該市町村で開店した何番目の金融機関店舗であったを示す。農協は考慮していない。また店舗名と所在場所の表記は、下記『事業報告書』の記載の通りにした。

出所：『昭和28年度事業報告書』。備考欄は『日本金融名鑑』1960年版、1970年版、1980年版を参照した。

多摩中央信金との時間的差は僅か一二日であり、両信金に差はない。国分寺も東京中野銀行以来の三菱銀行支店があり、多摩中央信金は二番目であった。

もっとも、いわゆる銀行の大衆化以前の三菱銀行支店と多摩中央信金支店とに競合関係があったとは考えられない。したがって、上記の進出順位は、ほとんど「無人の野を行く」が如き状態を示している。先発ブランドの優位性が如何なく発揮されていくのである。

業務区域の拡大と店舗の増設を通じて、信組組合員・信金会員がどのように広がったのかを、表3でみておこう。データは昭和二五年度の『業務報告書』からとれるようになる。

斜体太字で示した店舗所在地の会員数をみると、二六年度の国立、小金井、二七年度の府中、二八年度の国分寺のいずれも、店舗開設年に急増し、その後の増加も堅調である。これを主因に立川市のウエイト(A/B)は確実に低下してきた。二〇年代末には立川だけの信用金庫というイメージはかなり薄まった。しかし、立川市を含む北多摩地区全体のウエイトを算出すると、二五年度末で九七・六％、二九年度末でも九六・五％



表3 組合員（会員）の分布と広がり

(人)

	昭和25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	
立川市(A)	1,998	2,180	2,615	2,799	立川市(A)	2,868
富士見町	138	198	234	254	富士見町	260
柴崎町	<i>491</i>	<i>518</i>	<i>625</i>	<i>660</i>	柴崎町	<i>673</i>
錦町	484	505	625	670	錦町	691
羽衣町	78	92	124	136	羽衣町	132
曙町	<i>489</i>	<i>516</i>	<i>577</i>	<i>612</i>	曙町	<i>637</i>
高松町	318	351	430	467	高松町	475
昭和田	<i>119</i>	<i>212</i>	<i>284</i>	<i>331</i>	昭島市	<i>407</i>
拝島村	31	50	72	77	府中市	<i>275</i>
府中町	16	23	<i>129</i>	<i>207</i>	三鷹市	5
西府村	5	5	36	39	北多摩郡	
國立町	51	<i>130</i>	<i>243</i>	<i>324</i>	國立町	<i>348</i>
國分寺村	39	62	169	<i>253</i>	國分寺町	<i>299</i>
小金井町	94	<i>153</i>	<i>204</i>	<i>263</i>	小金井町	<i>279</i>
砂川村	28	45	82	91	砂川町	94
小平町	6	9	11	24	小平町	33
村山村	6	10	11	11	村山町	11
大和村	16	13	17	20	東村山町	5
福生町	6	10	13	12	大和町	20
瑞穂町	2	1	1	1	調布町	11
日野町	16	17	22	47	神代町	3
区域外	33	44	80	114	西多摩郡	
					福生町	10
					瑞穂町	1
					南多摩郡	
					日野町	49
					加住村	1
					七生村	2
					多摩村	5
					稲城村	1
					区域外	98
計(B)	2,466	2,964	3,989	4,613	計(B)	4,825
A/B%	81.0	73.5	65.6	60.7		59.4

注記：斜体太字は、店舗所在地の会員数を示す。

出所：各年度『業務報告書』より作成。

であり変化が乏しい。西多摩、南多摩地区への浸透は、未だ「道遠し」の状況であり、三〇年代以降の大きな課題となるのである。

ところで二九年度末の分布から言えることだが、店

舗の有無による会員数の違いが、あまりに歴然として  
いる。観方を変えれば、国分寺の次の支店開設候補地  
がわかり難くなっていたのである。

## 昭和二〇年代の業容

昭和二四年頃だろうが、大蔵省の経理検査のさいに作成・提出された新「組員業態調」が残っていた。これを用いて、多摩中央信組はどういう人々に支持されたのかを考えてみよう。

新組員員の状況を示した表4によれば、二つの特徴が鮮明である。まず、職業別構成を（申込）件数と金額でみると、「商業」と「工業」の合計がともに六割近くになる。一方で、業種が「その他」に集約されている出資者は、件数・金額ともに四割弱もある。ここには「工員」「教員」「事務職」等の地域で生活する「俸給生活者」が含まれる。多摩中央信組が商工業者に支持されていたことは明らかだが、同時に事業者以外の地域住民にも支えられていた。

次に申込口数からみてみる。昭和二三年三月の臨時総代会において、出資は一口五〇円、上限五〇〇口と決められた。一目瞭然であろう。いずれの業種においても一〇口以下の申込が圧倒的であり、合計では八割弱であった。合計を単純計算すると、一〇口以下は一

表4 新組員員の業種と出資状況（昭和24年10月5日現在）

(円、%)

口数以下	商業		工業		農業		その他		合計		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
10	369	123,400	280	95,300	70	20,750	442	134,450	1,161	373,900	78.6	30.4
30	69	75,500	37	37,250	5	5,500	67	70,850	178	189,100	12.0	15.4
50	23	56,500	18	42,750	6	12,750	21	50,250	68	162,250	4.6	13.2
100	18	88,000	18	83,000	1	2,550	14	68,000	51	241,550	3.5	19.6
300	1	10,000	6	60,000			8	75,000	15	145,000	1.0	11.8
500	1	25,000	1	20,000			3	75,000	5	120,000	0.3	9.7
合計	481	378,400	360	338,300	82	41,550	555	473,550	1,478	1,231,800	100.0	100.0
構成比	32.5	30.7	24.4	27.5	5.5	3.4	37.6	38.4	100.0	100.0		

出所：多摩中央信用組合『昭和二十三年度起 大蔵省財務部経理検査書類』



件当たり三二二円、六〇七口となる。多摩中央信組の中核的支持者は、相対的な少額出資者であった。ただし一〇口以下の金額的構成は三割に止まる。一〇〇口を超える申込件数は、再建整備での貯金没収が影響しているのか、わずか二件である。しかし金額的には二割を占め存在感はある。

最後に、昭和二〇年代の途中経過に触れておく。表5は、二六年に多摩中央信用金庫となった直後の業容を東京都七一信金平均と比較したものである。ほとんどの項目で平均を上回っており、もはやその他大勢ではない。なかでも会員数、出資金、借入金、店舗の多さ、そして預貸率の高さは印象的である。ここから、多摩中央信組・信金のスタートダッシュは都内全体で見ても早いほうであったと推測される。

もともと全国的に見れば、むしろ遅いほうである(4)。二七年度末における多摩中央信金の六億四千万円という預金額は、全国五六位であった。現在メガ信金と呼ばれる信金の多くは、すでに二〇位以内にいたのである。

表5 多摩中央信金の業容  
(昭和28年3月末)

	多摩中央	東京都信金 平均
会員数	3,989	2,868
資金構成		
出資金	45,863	24,707
諸積立金	1,274	1,786
預金	638,216	582,603
借入金	29,471	6,694
運用構成		
貸出金	553,233	444,820
預け金	119,153	140,605
有価証券	15,566	17,141
現金	31,853	17,865
職員数		
男	63	51
女	38	30
店舗数	6	3.3
預貸率	86.7	76.4
現金・預け金/預金	23.7	27.2
金庫数		71

出所：全国信用金庫協会『信用金庫概況  
昭和28年3月末現在』14～15頁より作成。

## おわりに代えて

昭和二三年三月の臨時総代会で決議された「飛躍的再建」策は、その後の多摩中央信組の方向を軌道付けた。昭和二〇年代は、立川の深耕と共に北多摩地区を強化することに力点が置かれた時代であった。

パラダイムを転換し、「無人の野を行く」が如き店舗展開を、高度成長到来の前に速やかに行ったことは、その後の分岐点とも言えるほど意義深い。大波を受け止めることができたからだけではなく、次第に預金争

奪の主戦場へと変わる多摩地区において先行優位を確保したからである。

高度成長を予見することは誰しもできない。したがってこの迎撃体制の構築は、多摩中央信組・金庫の固有の事情から生み出されたものである。一方では複雑な組合・金庫内事情を反映していたのかもしれない。他方では井上組合長・関塚専務理事の直感や意地が多分に作用したのかもしれない。いずれにせよ、何のためにも多摩中央信組・信金はあるのかという、この本筋を外さなかったことから得られた賜物であろう。

(1) 当時、全国信用金庫連合会会長・城南信金理事長。

(2) 多摩中央信用金庫『井上理事長逝去追悼録』昭和四〇年八月五日。

(3) 立川信用組合が市街地信用組合法に基づく信用組合に改組するのは一九四四年である（立川町の市制施行は一九四〇年）。

(4) 佐藤政則「多摩金融史研究と多摩信用金庫」（多摩の金融史1）『多摩のあゆみ』一六六号（二〇一七年五月）を参照。



さとう まさのり

麗澤大学経済学部教授  
千葉県柏市在住